

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337 - 2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337 - 2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	17,247,159	19,975,714	72,826,793
経常利益 (千円)	1,209,754	1,210,862	4,156,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	817,593	848,312	2,767,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	912,370	810,556	2,780,339
純資産額 (千円)	27,941,617	29,441,527	29,060,309
総資産額 (千円)	61,932,869	66,949,977	65,042,482
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.15	77.97	248.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.89	77.49	246.64
自己資本比率 (%)	44.8	43.6	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,588	1,171,966	879,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,506,110	1,380,574	4,511,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,915,435	1,226,299	712,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,437,272	3,064,685	4,350,473

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国の保護主義的な通商政策、金融資本市場の変動、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを強力に推し進めており、一昨年秋を底に鋼材市況は回復基調となって参りましたが、メーカー主導による市況回復の為、流通スプレッドはあまり改善しておらず、また、物流コストは益々増加しており引き続きの厳しい状況となっております。

このような環境下にあります当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開案件等は着実に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月に相馬支店・工場として開設いたしました。在庫の入荷やH形鋼・コラムの加工等計画どおりに進捗しております。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は19,975百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は回復傾向が続いているものの、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加していることから、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高は前年同期並となったものの、設計変更や工期遅延等から実行予算を上回る原価発生 of 物件なども散見されました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は929百万円(前年同期比16.4%減)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益49百万円、デリバティブ評価益171百万円の発生等により経常利益は1,210百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は848百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鋼材の販売・加工事業)

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がりには欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。また、新国立競技場等のオリンピック関連施設は建設のピークは過ぎたものの、その他の関連投資には波及効果が現れており、鋼材の荷動きはようやく活発化して参りました。このような状況から、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷も好調でした。また、溝形鋼、カクパイプ等のその他条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。鋼管類は、コラム加工設備のリプレイスや増強等からロール成形コラム及びプレス成形コラム共に非常に好調だった事に加え、その他パイプ類も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は16,521百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から852百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(鉄骨工事請負事業)

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだ模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は微減となったものの、受注金額は増加となっております。また、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は既存物件の進捗に加え、新規着工の物件も徐々に進捗しており、売上高は3,361百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定的に推移しており、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は行っているものの、設計変更や工期遅延等から一部工事においてコストアップとなった事から営業利益は224百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

(その他)

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足からグループ外からの輸送依頼が増加した事に加え、運賃も上昇している為、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、倉庫業についても堅調に推移しており売上高は前年同期を上回る結果となりました。これらにより売上高は93百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益は38百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は66,949百万円（前連結会計年度末は65,042万円）となり、1,907百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加493百万円、相馬支店開設等に伴う商品及び製品の増加1,569百万円、原材料及び貯蔵品の増加218百万円等がありましたが、現金及び預金の減少1,284百万円、未成工事支出金の減少504百万円等により一部相殺されたものであります。なお、相馬支店の竣工に伴い建物及び構築物が3,120百万円増加し建設仮勘定が2,188百万円減少しております。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は37,508百万円（前連結会計年度末は35,982百万円）となり、1,526百万円増加しました。主な要因は、相馬支店の初期在庫等による仕入の増加に伴う買掛金の増加1,441百万円、短期借入金の増加1,700百万円等がありましたが、未成工事受入金の減少1,038百万円、未払法人税等の減少795百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は29,441百万円（前連結会計年度末は29,060百万円）となり、381百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加413百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少45百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,064百万円（前年同期比63.7％減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,171百万円（前年同期比27.0％増）となりました。これは主に、売上債権の増加額489百万円、たな卸資産の増加額1,282百万円、未成工事受入金の減少額1,038百万円及び法人税等の支払額910百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,210百万円及び仕入債務の増加額1,441百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,380百万円（前年同期比8.3％減）となりました。これは主に、相馬支店開設に伴う有形固定資産の取得による支出1,353百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,226百万円（前年同期比36.0％減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,700百万円及び配当金の支払額425百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
当社 相馬支店	福島県 相馬市	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム 等の加工設備	4,228,480	自己資金 及び借入金	平成29年 2月	平成30年 6月	10％増加

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,334,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,879,300	108,793	-
単元未満株式	普通株式 1,432	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	108,793	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	1,334,400	-	1,334,400	10.92
計	-	1,334,400	-	1,334,400	10.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,654	4,112,767
受取手形及び売掛金	3 23,993,998	3 24,487,283
商品及び製品	7,828,125	9,397,139
原材料及び貯蔵品	2,684,109	2,902,726
未成工事支出金	2,308,620	1,803,863
その他	316,725	689,530
貸倒引当金	47,817	28,417
流動資産合計	42,481,417	43,364,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,575,874	16,775,479
減価償却累計額	8,390,680	8,470,140
建物及び構築物（純額）	5,185,193	8,305,339
機械装置及び運搬具	6,574,906	6,766,113
減価償却累計額	4,973,799	5,073,743
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,106	1,692,369
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	127,119	127,119
減価償却累計額	95,174	100,511
リース資産（純額）	31,944	26,607
建設仮勘定	3,174,608	986,338
その他	388,989	406,139
減価償却累計額	350,785	354,262
その他（純額）	38,204	51,877
有形固定資産合計	20,743,117	21,774,591
無形固定資産	105,016	126,158
投資その他の資産		
投資有価証券	786,175	723,873
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	615,271	631,713
繰延税金資産	174,314	118,245
その他	142,777	216,308
貸倒引当金	44,982	45,182
投資その他の資産合計	1,712,931	1,684,333
固定資産合計	22,561,064	23,585,083
資産合計	65,042,482	66,949,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,156,469	13,597,547
短期借入金	13,800,000	15,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	32,062	30,746
未払法人税等	964,048	168,387
未払消費税等	205,911	116,901
賞与引当金	366,900	99,600
役員賞与引当金	40,774	28,680
未成工事受入金	1,296,144	257,467
その他	1,000,368	1,470,453
流動負債合計	30,424,279	31,831,383
固定負債		
長期借入金	2,540,800	2,505,400
リース債務	39,225	47,779
繰延税金負債	720,986	864,331
役員退職慰労引当金	139,028	131,185
退職給付に係る負債	1,478,841	1,502,277
その他	639,012	626,093
固定負債合計	5,557,893	5,677,066
負債合計	35,982,173	37,508,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	22,360,635	22,773,722
自己株式	1,684,246	1,684,246
株主資本合計	28,742,197	29,155,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,208	134,631
繰延ヘッジ損益	504	-
退職給付に係る調整累計額	110,199	105,976
その他の包括利益累計額合計	69,504	28,654
新株予約権	28,611	34,499
非支配株主持分	219,995	223,088
純資産合計	29,060,309	29,441,527
負債純資産合計	65,042,482	66,949,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	17,247,159	19,975,714
売上原価	14,390,930	17,114,152
売上総利益	2,856,228	2,861,561
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	404,704	505,024
給料手当及び賞与	539,405	548,300
賞与引当金繰入額	51,393	56,257
役員賞与引当金繰入額	20,387	27,180
退職給付費用	44,845	32,338
役員退職慰労引当金繰入額	3,096	2,056
減価償却費	92,751	106,789
その他	587,731	653,657
販売費及び一般管理費合計	1,744,315	1,931,603
営業利益	1,111,913	929,957
営業外収益		
受取利息	2,165	1,561
受取配当金	8,077	8,326
仕入割引	6,084	7,087
受取賃貸料	13,132	19,135
為替差益	14,035	49,024
デリバティブ評価益	61,850	171,788
貸倒引当金戻入額	109	19,200
その他	27,677	23,335
営業外収益合計	133,134	299,460
営業外費用		
支払利息	13,344	13,709
固定資産除却損	18,570	158
その他	3,378	4,686
営業外費用合計	35,292	18,555
経常利益	1,209,754	1,210,862
税金等調整前四半期純利益	1,209,754	1,210,862
法人税、住民税及び事業税	261,758	145,799
法人税等調整額	112,294	213,657
法人税等合計	374,053	359,456
四半期純利益	835,701	851,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,107	3,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,593	848,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	835,701	851,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,408	45,576
繰延ヘッジ損益	-	504
退職給付に係る調整額	4,261	4,222
その他の包括利益合計	76,669	40,849
四半期包括利益	912,370	810,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,263	807,462
非支配株主に係る四半期包括利益	18,107	3,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209,754	1,210,862
減価償却費	190,593	213,483
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,733	19,200
賞与引当金の増減額（は減少）	240,400	267,300
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,176	12,094
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,096	7,843
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	40,077	25,435
受取利息及び受取配当金	10,243	9,888
支払利息	13,344	13,709
為替差損益（は益）	1,776	40,453
有形固定資産売却損益（は益）	2,857	1,994
有形固定資産除却損	18,570	158
デリバティブ評価損益（は益）	61,850	171,788
売上債権の増減額（は増加）	1,796,062	489,130
たな卸資産の増減額（は増加）	215,633	1,282,873
その他の流動資産の増減額（は増加）	615,080	284,848
仕入債務の増減額（は減少）	324,185	1,441,078
未払消費税等の増減額（は減少）	47,393	74,604
未成工事受入金の増減額（は減少）	200,903	1,038,677
その他の流動負債の増減額（は減少）	148,407	382,992
その他	13,185	3,310
小計	20,231	260,459
利息及び配当金の受取額	10,229	9,891
利息の支払額	13,098	13,194
法人税等の支払額	958,649	910,925
保険金の受取額	18,697	2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,588	1,171,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	43,701
定期預金の払戻による収入	3,600	42,800
有形固定資産の取得による支出	1,489,210	1,353,095
有形固定資産の売却による収入	17,041	4,144
投資有価証券の取得による支出	419	421
短期貸付金の増減額（は増加）	785	15
長期貸付金の回収による収入	116	119
保険積立金の積立による支出	13,252	16,447
その他	18,699	13,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506,110	1,380,574

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	1,700,000
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	5,900	35,400
配当金の支払額	363,683	425,358
リース債務の返済による支出	14,980	12,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915,435	1,226,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	40,453
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515,039	1,285,787
現金及び現金同等物の期首残高	8,952,311	4,350,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,437,272	1 3,064,685

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,992,350千円	4,614,377千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
売掛債権譲渡高	326,661千円	501,300千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	133,167千円	85,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	8,481,753千円	4,112,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,481	1,048,081
現金及び現金同等物	8,437,272	3,064,685

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,801,917	3,383,947	17,185,864	61,295	17,247,159	-	17,247,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701,619	60,165	761,784	567,126	1,328,911	1,328,911	-
計	14,503,536	3,444,112	17,947,648	628,422	18,576,070	1,328,911	17,247,159
セグメント利益	790,785	460,565	1,251,351	15,423	1,266,774	154,861	1,111,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 154,861千円には、セグメント間取引消去8,294千円、全社費用 163,155千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,521,475	3,361,141	19,882,616	93,097	19,975,714	-	19,975,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,162	1,265	1,043,427	681,695	1,725,123	1,725,123	-
計	17,563,637	3,362,406	20,926,044	774,793	21,700,837	1,725,123	19,975,714
セグメント利益	852,773	224,462	1,077,236	38,688	1,115,925	185,967	929,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 185,967千円には、セグメント間取引消去20,242千円、全社費用 206,209千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	72円15銭	77円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	817,593	848,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	817,593	848,312
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,894	10,880,634
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	71円89銭	77円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,757	67,144
(うち新株予約権(株))	(40,757)	(67,144)

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1．自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	平成30年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 22,500株
(3) 処分価額	1株につき1,471円
(4) 処分価額の総額	33,097,500円
(5) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 22,500株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2．処分の目的及び理由

当社は、平成30年5月28日開催の当社取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、平成30年6月28日開催の当社第59期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は250,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間から40年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。